

2020年3月9日

投資家のみなさまへ

キャピタル・インターナショナル株式会社

**キャピタル日本株式ファンド
キャピタル日本株式ファンドF**

上記ファンドの2020年3月9日の基準価額の変動について

日本の株式市場が大幅に下落したことを受け、マザーファンドを通じて同市場を主要投資対象としているキャピタル日本株式ファンドならびにキャピタル日本株式ファンドFの基準価額も大幅に下落しました。つきましては、株式市場の下落の背景、今後の運用方針についてご説明いたします。

【基準価額と参考指数の騰落率】

2020年3月9日	基準価額	前営業日比		参考指数	前営業日比 騰落率
		変化	騰落率		
キャピタル 日本株式ファンド	24,850円	▲1,390円	▲5.30%	TOPIX (配当なし)	▲5.61%
キャピタル 日本株式ファンドF	9,933円	▲555円	▲5.29%		

【株式市場下落の背景】

3月9日の日本株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に、前営業日比で大幅な下落となりました。為替市場で米ドル安円高が進み、米ドル円レートが一時1ドル=101円台まで上昇したことや、原油価格が急落したことも株価の下落に拍車をかけたと考えられます。

【今後の運用方針】

市場下落の主要因となっている世界的な感染症の拡大については、景気や企業業績への影響を中心に今後も注意深く見守っていく方針です。先行きへの不透明感から不安定な状況が当面続くと想定されますが、財政・金融両面での政策期待が支援材料となる見通しです。市場のバリュエーション(株価評価)は、依然として割安な水準にあり、コーポレートガバナンスや株主還元の改善、ROE(株主資本利益率)の上昇につれ見直されることが期待されます。

一方、世界的な感染症の拡大のほか、中国景気の下振れなどによる企業業績の悪化、為替の急激な変動、米国金利の上昇、中国経済の構造調整や中国企業の債務問題、中東情勢の緊迫化などはリスク要因として注意が必要です。こうしたリスク要因による不安定化が想定される市場環境では、株価バリュエーションと企業の中長期的な収益成長の検討等により、外部環境に左右されにくいポートフォリオを構築することが重要と考えています。引き続き、企業訪問を中心とした情報収集や

当資料は、ファンドの運用状況を受益者の皆様にお知らせするために当社が作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の情報等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。

銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努めます。当面は、市場動向に細心の注意を払いながら、基本的な運用方針であるボトムアップ・アプローチによる長期投資を継続し、有望銘柄の発掘に力を入れる考えです。今後とも当ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願いいたします。

以上

当資料は、ファンドの運用状況を受益者の皆様にお知らせするために当社が作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の情報等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。

【参考資料】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある有価証券等に投資を行ないますので、組入有価証券等の価格の下落や発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行なった場合には、為替の変動により、損失を被ることがあります。**従って、投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**投資信託は、投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」を必ずご覧ください。

ファンドの費用等

キャピタル日本株ファンド

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 販売会社にお問い合わせいただくか、手数料を記載した書面をご覧ください。
なお、手数料率の上限は、申込受付日の基準価額に対して**3.3%（税抜3.00%）**です。
購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明、情報提供等、ならびに購入に関する事務コスト等の対価として、販売会社にお支払いいただく費用です。

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して年率**1.584%（税抜1.44%）**の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われ、その支払先への配分等は下記のとおりです。

	委託会社	受託会社	販売会社
役務の内容	委託した資金の運用等の対価として	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価として	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価として
配分(年率/税抜)	0.70%	0.04%	0.70%

マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社が受取る報酬の中から支払われます。

その他の費用・手数料 投資者が信託財産で間接的に負担するその他の費用・手数料は下記のとおりですが、これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、その全てについて事前に料率、上限額を表示することができません。

法定開示にかかる費用 **年率0.05%以内(税込)**

委託会社は下記イ、およびロ、に定める費用の支払いを信託財産のために行ない、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社はこれらの費用の会計額を予め合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず、固定率または固定金額にて信託財産から支弁を受けることができます。ただし、委託会社が受領できる下記イ、およびロ、に定める費用の会計額は日々の信託財産の純資産総額に年10,000分の5の率を乗じて得た額の会計額を超えないものとし、当該固定率または固定金額については、信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に変更することができます。かかる費用の額は、計算期間を通じて毎日計上し、毎計算期末または信託終了時に、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。
イ、信託財産に関する法定開示のための監査費用は、受益者の負担とし、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。
ロ、信託財産に関する法定開示のための法定書類(有価証券届出書、有価証券報告書、目録見書および運用報告書)の作成・印刷費用は、受益者の負担とし、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁することができます。

資産管理費用（カストディアン） 保管銀行との契約により適正な価格が計上されます。

資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料 借入先との契約により適正な価格が計上されます。

受託会社による資金の立替に伴う利息 受託会社との交渉により適正な価格が計上されます。

有価証券等の売買委託手数料等 売買条件等により異なるため、事前に料率、上限等を記載することができません。

● 法定開示にかかる費用は毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。これら以外のその他の費用・手数料等は、そのつど信託財産から支払われます。

当資料は、ファンドの運用状況を受益者の皆様にお知らせするために当社が作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中の情報は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。

キャピタル日本株ファンドF

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して**年率0.748%(税込0.68%)**の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のときに当ファンドから支払われ、その支払先への配分等は下記のとおりです。

	委託会社	受託会社	販売会社
役務の内容	委託した資金の運用等の対価として	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価として	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価として
配分(年率/税抜)	0.65%	0.02%	0.01%

マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社が受取る報酬の中から支払われます。

その他の費用・手数料 投資者が信託財産で間接的に負担するその他の費用・手数料は下記のとおりですが、これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、その全てについては事前に料率、上限額を表示することができません。

法定開示にかかる費用 **年率0.06%以内(税込)**

委託会社は下記イ、およびロ、に定める費用の支払いを信託財産のために行ない、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社はこれらの費用の合計額を予め合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず、固定率または固定金額にて信託財産から支弁を受けることができます。ただし、委託会社が受領できる下記イ、およびロ、に定める費用の合計額は日々の信託財産の純資産総額に年10,000分の5の率を乗じて得た額の合計額を超えないものとし、当該固定率または固定金額については、信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に変更することができます。かかる費用の額は、計算期間を通じて毎日計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了時に、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。
イ、信託財産に関する法定開示のための監査費用は、受益者の負担とし、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。
ロ、信託財産に関する法定開示のための法定書類(有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書、目録見書および運用報告書その他法令により必要とされる書類)の作成および印刷費用等は、受益者の負担とし、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁することができます。

資産管理費用 (カストディアン) 保管銀行との契約により適正な価格が計上されます。

資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料 借入先との契約により適正な価格が計上されます。

委託会社による資金の立替に伴う利息 委託会社との交渉により適正な価格が計上されます。

有価証券等の売買委託手数料等 売買条件等により異なるため、事前に料率、上限等を記載することができません。

* 法定開示にかかる費用は毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のときに当ファンドから支払われず、これら以外のその他の費用・手数料等は、そのつど信託財産から支払われます。

投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

キャピタル・インターナショナル株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第317号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドの運用状況を受益者の皆様にお知らせするために当社が作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中の情報等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。